

第3期

江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略

「自然と共生し、持続可能な未来を創るまちづくり」

【はじめに】

本町は、平成27年に江府町版地方創生総合戦略計画を策定し、人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させることを目的に、仕事と人の流れをつくり、結婚・出産・子育ての希望を叶え魅力的な地域をつくることに取り組んできた。これまで2期にわたり計画を策定し、国の交付金を活用して地方創生に取り組み、新たな住宅の整備や新規産業への支援などに取り組み、転入の促進や転出の抑制、移住者の増加、起業など取組の効果が発揮され、国立社会保障・人口問題研究所が推計する将来推計人口を上回る人口を維持することができたが、いまだに人口減少に歯止めがかかっているとは言えない現状である。

引き続き地方創生に取り組みを推進していくことは、本町が「持続可能なまち」となるための重要な要素であるため、第3期の地方創生総合戦略を策定し、その取り組みを推進する。

第1章

【人口ビジョン】

1. 現状分析

江府町の人口は、1955年（昭和30年）時点で約7,355人でしたが、過疎化と少子高齢化の進行により減少を続け、令和7年末現在では約2,400人程度となっています。特に、若年層の流出と高齢化率の上昇が深刻な課題です。

年齢3区分別（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の人口動態をみると、平成22年はそれぞれ316人、1,693人、1,370人であるのに対し、令和7年10月1日現在は、それぞれ188人、923人、1,218人となっており、少子高齢化が進行していることがわかる。

鳥取県が公表する推計人口によると、本町の自然動態は、平成22年以降、死亡者が出生者を上回る自然減となっており、令和7年12月1日現在は▲44人となっている。

また、社会動態をみると、平成22年以降、平成28年を除く全ての年で転出者が転入者を上回る社会減となっており、令和7年12月1日現在は▲3人となっている。

年齢別10歳階級別転入出数をみると、2016年から2020年にかけて、**20～29歳の転入者数は92人、転出数は165人と73人の転出超過**となっており、最も転出超過数が多い世代となる。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の地域別将来推計人口（令和5年推計と平成30年推計）によると、江府町の将来人口は以下のように推計されています。

《令和5年推計（最新）》

《平成30年推計》

年	推計人口（人）	年	推計人口（人）
2020年	2,672	2020年	2,642
2025年	2,367	2025年	2,312
2030年	2,115	2030年	2,017
2035年	1,895	2035年	1,746
2040年	1,704	2040年	1,502
2045年	1,524	2045年	1,268
2050年	1,357	2050年	—

この推計では、2040年の推計人口を見ると、人口は2025年末の2,367人から1,704人まで減少すると予測されています。平成30年の推計から改善されているものの、依然としてかなり厳しい人口減少が予測されています。

(1) 過去10年間の江府町の総人口（住民基本台帳各年12月末時点）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
人口	3,102	3,024	2,941	2,849	2,774	2,685	2,617	2,519	2,479	2,409
男	1,450	1,413	1,379	1,335	1,303	1,253	1,226	1,172	1,159	1,136
女	1,652	1,611	1,562	1,514	1,471	1,432	1,391	1,347	1,320	1,296
世帯数	1,075	1,064	1,051	1,036	1,019	1,014	1,004	990	1,001	990

2025年末の総人口は2,409人となっており、2016年末に比べ693人の減少となっている。社人研の推計では2025年が2,367人となっており、同水準の数値で推移していると言える。

(2) 過去10年間の出生数及び死亡者数（住民基本台帳各年12月末）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
出生者数	12	16	12	8	11	10	13	6	10	5
死亡者数	67	62	52	63	60	71	66	76	55	51
自然減	▲55	▲46	▲40	▲55	▲49	▲61	▲53	▲70	▲45	46

全ての年で死亡者数が出生数を大きく上回っており、自然増減では人口減少の年が続いている。若者の流出、高齢化などの原因が考えられる。

(3) 過去10年間の転入者数及び転出者数（住民基本台帳各年12月末）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
転入者数	73	63	69	60	51	51	49	54	77	56
転出者数	63	93	112	100	78	79	64	83	73	57
社会減	10	▲30	▲43	▲40	▲27	▲28	▲15	▲29	4	▲1

社会増の年もあり、社会減については緩やかに減少している傾向がみられる。

(4) 過去5年の合計特殊出生率（鳥取県人口動態統計より）

	2019	2020	2021	2022	2023
江府町	1.14	1.45	1.28	1.82	0.82
鳥取県全体	1.63	1.52	1.51	1.60	1.44

県平均を下回る数字となっており、子育て世帯の転出、若者の減少が大きな影響を与えていると考えられる。これらの層に効果的な支援をすることが合計特殊出生率の増加に効果的と考えられる。

(5) 令和2年から令和6年の転入元内訳（鳥取県人口動態統計より）

	2020	2021	2022	2023	2024	総数
県外	18	29	29	41	48	165
県内	33	22	20	13	29	117

転入元の内訳をみると、県内よりも県外からの転入が上回っている。**県外からの転入者に対し効果的な支援**をすることで、これらの傾向はより高くなると考えられる。

(6) 令和2年から令和6年の転出先内訳（鳥取県人口動態統計より）

	2020	2021	2022	2023	2024	総数
県外	35	29	22	17	24	127
県内	42	50	42	66	49	249

転出先の内訳をみると、県外よりも県内への転出が上回っている。**県内への転出抑制対策**を講じる必要がある。

(7) 年齢別10歳階級別転入内訳（鳥取県人口動態統計より）

転入年齢別集計(男女別)													
	男性						女性						総計
	2020	2021	2022	2023	2024	計	2020	2021	2022	2023	2024	計	
転入数	32	25	29	20	40	146	19	26	31	34	37	147	293
0～9歳	3	4	2	0	8	17	2	3	4	7	2	18	35
10～19歳	1	0	2	0	1	4	0	2	3	1	4	10	14
20～29歳	12	6	9	7	11	45	5	8	7	10	11	41	86
30～39歳	7	4	8	4	5	28	6	7	6	4	4	27	55
40～49歳	1	5	2	1	6	15	1	4	2	5	7	19	34
50～59歳	1	1	2	1	4	9	2	0	4	1	2	9	18
60歳以上	7	5	4	7	5	28	3	2	5	6	7	23	51

年齢別の転入者数を見ると、20歳から29歳で86人、30歳から39歳で55人と多い。これらの世代は、若者・子育て世代であり、合計特殊出生率にも大きな影響を与えられ、本町が最も求める世代である。

(8) 年齢別 10 歳階級別転出内訳 (鳥取県人口動態統計より) ※国外転出含まない

転出年齢別集計(男女別)													
	男性						女性						総計
	2020	2021	2022	2023	2024	計	2020	2021	2022	2023	2024	計	
転出数	44	40	33	38	35	190	33	39	31	43	38	184	374
0～9 歳	3	0	2	2	3	10	4	2	1	3	5	15	25
10～19 歳	6	4	5	6	3	24	6	6	5	5	2	24	48
20～29 歳	17	22	15	19	12	85	12	15	11	16	12	66	151
30～39 歳	8	7	4	5	4	28	5	5	2	7	5	24	52
40～49 歳	3	2	5	4	7	21	2	1	7	6	5	21	42
50～59 歳	2	0	0	0	3	5	3	4	1	2	1	11	16
60 歳以上	5	5	2	2	3	17	1	6	4	4	8	23	40

年齢別過去 5 年間の転出者数を見ると、20 歳から 29 歳が 151 人と突出して多くなっている。本町が最も必要とする世代であり、若者世代への転出対策が必要なことがわかる。

(9) 年代別純移動率 (社人研推計より)

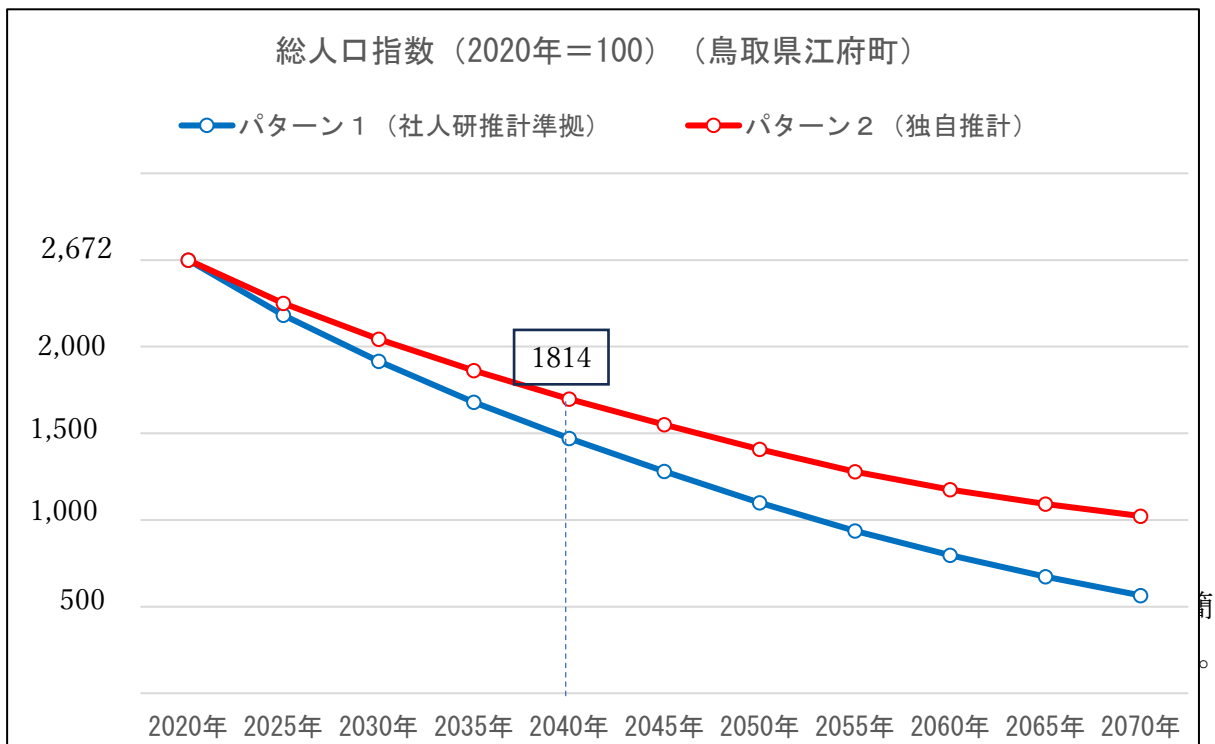
	2020 年 →2025 年	2025 年 →2030 年	2030 年 →2035 年	2035 年 →2040 年	2040 年 →2045 年	2045 年 →2050 年
0 歳～4 歳 →5 歳～9 歳	0.0486	0.052655	0.053725	0.05568	0.05757	0.058955
5 歳～9 歳 →10 歳～14 歳	-0.010615	0.011285	0.01189	0.0124	0.013465	0.01455
10 歳～14 歳 →15 歳～19 歳	-0.202795	-0.202455	-0.20143	-0.201345	-0.201875	-0.20196
15 歳～19 歳 →20 歳～24 歳	-0.33887	-0.32281	-0.320185	-0.31429	-0.31471	-0.31691
20 歳～24 歳 →25 歳～29 歳	-0.0912	-0.093495	-0.0939	-0.0895	-0.083765	-0.083075
25 歳～29 歳 →30 歳～34 歳	-0.00294	0.009775	0.014405	0.01391	0.017935	0.022415
30 歳～34 歳 →35 歳～39 歳	-0.048875	-0.04782	-0.04662	-0.04329	-0.043605	-0.04152
35 歳～39 歳 →40 歳～44 歳	-0.00159	-0.001465	0.001315	0.00193	0.003255	0.00315
40 歳～44 歳 →45 歳～49 歳	0.00139	-0.00399	-0.00248	0.010935	0.01132	0.01375
45 歳～49 歳 →50 歳～54 歳	-0.01252	-0.01221	-0.01322	-0.012775	-0.012345	-0.012045
50 歳～54 歳 →55 歳～59 歳	0.06655	0.066025	0.068985	0.07054	0.0702	0.0708

55歳～59歳 →60歳～64歳	0.00963	0.008395	0.009345	0.01014	0.01079	0.010885
60歳～64歳 →65歳以上	0.009209	0.008068	0.008180	0.009823	0.008979	0.009849

純移動率とは、転入者数と転出者数の差が、地域の人口に占める割合のことで、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスで表される。15歳から24歳までの間で高い数値となっており、進学や就職のタイミングの影響が大きいと考えられる。次いで30歳から34歳までの数値が高く、結婚や出産、住宅の取得など要因が考えられる。

2. 目標設定

上記の分析と転入出の傾向を踏まえ、**20歳代から30歳代の転入促進と20歳代の転出抑制**に資する積極的な施策を講じることにより、現在の推計よりも高い数値目標を設定する。施策を講じることにより、20歳代30歳代の純移動率が0.00前後（転出数と転入数をほぼ同じになる）となり、合計特殊出生率も2.0に向上したと仮定すると、人口推計は以下の赤線とおりとなる。



★2040年目標人口 1,800人

目標を達成するために、次の条件の達成する必要がある。

- ①20歳代から30歳代の純移動率を0にする。
(20歳代30歳代の転入と転出を同数にする)
- ②合計特殊出生率を2.0にする。

上記の条件を達成するための施策を講じ、持続可能なまちづくりに努める。

第2章

【総合戦略】

1. 策定の基本方針

本戦略は、国の「地方創生 2.0 基本構想」および鳥取県地方創生総合戦略に基づき、江府町における将来人口の維持と地域経済の活性化、若者・女性・高齢者すべてが安心して暮らせるまちづくりを目指すものとします。

2. 現状と課題

人口ビジョンで分析したとおり、本町では次世代を担う層である 20 代 30 代の流出が突出して多い。人材不足が益々顕著になり、集落の維持・生活サービスの確保は、年々厳しさを増している。産業においても、基幹産業とする農業では、高収益作物の推進・転換が必要だが、高齢化と担い手不足により農地の維持も危ぶまれる。新規産業にも積極的にチャレンジし、地域経済の活性化と人の流れを作り出す必要がある。

これらの課題を解決するには、デジタル技術の活用、関係人口の構築による町外人材との協力、民間企業との連携など、さらに取組を推進していくほかない。人口減少による課題を避けることはできないため、様々なリソースを活用して解決を図って行く必要がある。

3. 戦略の方向性

戦略の方向性として、以下の 3 つの柱を掲げる。

①若い世代の定住と人口の社会増に向けた戦略

《目的》人口減少の抑制と地域活力の維持

20 代 30 代の層が今後の「持続可能なまちづくり」における最も重要な層と捉えて施策を講じ、新しい人の流れを創出する。

②地域産業の成長と持続可能な雇用の創出

《目的》地元で働き、暮らすことができる経済基盤の確保

定住には、安定した収入を得る仕事が必要となるため、起業・創業・異業種参入の促進、奥大山の観光資源を活用したグリーンツーリズムの推進など、地域経済の活性化をする。

③江府らしさの再発見と交流・関係人口の拡大

《目的》地域資源を活用し、内外の人とのつながりを強化

あらゆるステークホルダーとともに地域課題を解決し、特色のある新たな価値を創出し、地域への「誇り」を取り戻す。

上記の3つを戦略の柱とし目標と個別の施策・KPIを設定し、毎年度有識者会議による検証を行い、評価結果に応じて改善に取り組むこととする。

4. 計画期間

本計画は、令和8年4月1日から令和13年3月31日の5年間とするが、他の計画との整合性も保ちつつ、計画期間の延長措置を講じることもありうる。

5. 基本目標と個別の施策

①若い世代の定住と人口の社会増に向けた戦略

基本目標 I

指標	現状(R6)	目標(R12)	評価基準	概要
① 総人口(人)	2,479	2,227	住民基本台帳より	社会増による人口反転
② 転入者数(20～39歳)(人)	31	28	住民基本台帳より	若者層の移住・UIターン促進
③ 転出者数(20～39歳)(人)	33	28	住民基本台帳より	転出抑制

《取組の方向性》

- ①若者・子育て世代が安心して住み続けられる住生活・教育・仕事環境を構築する。
- ②U I Jターンを促進し、町外からの社会増（転入）を実現する。
- ③多様な働き方（テレワーク・副業・地域事業参画）可能にし、若者・女性の定着を図る。
- ④若年層の結婚・出産・子育てを支援し、自然増を促進する。

《具体的な施策》

- 移住促進住宅「みらい家」の利用拡大支援
- 移住定住希望者イベントへの参加強化
- 高校生向けの町内企業職場体験プログラムの実施
- 若者への奨学金返還支援事業利用者の拡大
- 移住者向け地域生活相談の強化
- 一人ひとりに寄り添った教育の充実
- 妊娠・出産・子育てに係る経済的支援（妊婦健診・通院費助成、出産祝い金、子育て応援手当など）
- 江府町こども家庭センターを中心とした妊娠期からの子育て支援（養育訪問、産後ケア事業、育児教室、相談支援など）
- 保育料・給食費・通信環境など子育て世帯の経済的軽減支援（多子世帯優遇）
- 放課後子ども教室による子どもの放課後の居場所づくり
- 町内バス利用による通学支援（定期券無償化）
- 高校・大学等との「地域連携協定」締結による若者流入促進
- 移住体験ツアーの実施と都市圏イベント出展
- 空き家・空き地を活用した移住定住支援の強化
- 町内求人情報のデジタル化と定期発信
- 子育て支援センターの機能強化（相談・交流・育児支援）

- 町独自の奨学金制度の充実と給付型の導入検討
- 移住促進プロモーション（PR 動画、SNS 広報等）
- 地域交流拠点施設「パレット奥大山」の利用促進
- 二地域居住促進のための体制づくりと経済的支援
- 分譲地整備による住宅整備促進
- 地域内外の多世代が交流するコミュニティパークの整備と利用

【重要業績評価指数】（基本目標達成のための個別目標）

項目	策定時	R8 年度末	R9 年度末	R10 年度末	R11 年度末	R12 年度末	評価基準	担当課
子育て世帯数(世帯)	104	104	104	104	104	104	0歳から中学3年生の子どもがいる世帯名簿	住民生活
空き家・空地バンク活用件数(件)	5	4	4	4	4	4	バンク制度マッチング件数	住民生活
移住相談件数(件)	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	移住相談延件数(外部委託含む)	住民生活
保育園入園者数(人)	70	70	72	75	75	75	子供の国保育園入所者数	教育
コミュニティパーク利用者(人)	0	—	—	80,000	90,000	100,000	パーク通過カウント人数	総務
奨学金返済支援制度利用者数(人)	8	9	10	11	12	13	奥大山 welcome 奨学金	教育
合計特殊出生率(%)	1.71	1.71	1.71	1.71	2.00	2.00	鳥取県統計より	住民生活
二地域居住相談者数(人)	2	5	5	5	5	5	二地域居住相談件数	住民生活
分譲地契約件数(件)	0	0	0	1	1	1	分譲地契約件数	住民生活

Ⅱ 地域産業の成長と持続可能な雇用の創出

基本目標Ⅱ

指標	現状(R6)	目標(R12)	評価基準	概要
① 町内就業者数	1,324 人	1,300 人	鳥取県統計「日野郡の現状」より	安定的雇用の確保
② 新規創業・起業件数	1	10	江府町商工会総会資料より	新規ビジネス創出
③ 町内総生産	9,039 百円	9,500 百円	鳥取県統計「日野郡の現状」より	農林業の担い手育成

《取組の方向性》

- ①地域の強み（農業、環境、地域資源）を活かして、付加価値の高い産業構造に転換する。
- ②デジタル・グリーン（GX）・新技術（ドローン、スマート農業等）を導入し、生産性と稼ぐ力を向上させる。
- ③地域内雇用の拡大・多様化を通じて若者・女性・Uターン者の就業機会を創出し、安定的な地域経済基盤をつくる。
- ④地域と都市・他地域との連携（広域リージョン連携）によるスケール拡大・新結合を推進する。

《具体的な施策》

- 持続可能な農業のための機器購入補助
- 法人営農組織の設立支援
- 高収益農業への転換支援
- 「奥大山ブランド商品」認証への支援
- 地場産品を活用した6次産業化支援（加工・販売）
- 若手農業者の育成
- 森林資源を活用した木材加工事業の創出支援
- ふるさと納税返礼品開発支援と体験型返礼品の強化
- 創業・起業希望者への創業支援補助金の交付
- 商工会と連携した経営相談窓口の常設
- 地元企業と連携したリモートワーク求人の創出
- サテライトオフィス誘致のための施設整備と補助
- 電子商取引（EC）導入支援セミナーと機材補助
- 地元高校生・大学生のインターンシップ制度導入

- 大山観光と連携した観光プログラムの造成
- 外国人観光客向け観光ガイド育成と対応力強化
- 民泊・ゲストハウス整備の支援と認可簡素化
- 地域の特産品販売拠点の整備（道の駅・直売所など）
- リノベーションまちづくりによる商店街再生支援
- 農泊推進による都市農村交流人口の拡大
- 「水」資源を活用した陸上養殖事業への参入
- 天然水第3セクターの売上強化

【重要業績評価指標】（基本目標達成のための個別目標）

項目	策定時	R8 年度末	R9 年度末	R10 年度末	R11 年度末	R12 年度末	評価基準	担当課
養殖サーモン売（円）	0	4,500,000	33,500,000	33,500,000	41,000,000	41,000,000	地域未来交付金計画より	産業建設
道の駅奥大山売上高（円）	138,400,000	139,800,000	141,200,000	142,600,000	144,000,000	145,500,000	道の駅決算書	産業建設
創業・起業・事業改善補助金利用件数（件）（累計）	1	2	3	4	5	6	チャレンジ支援補助金利用状況	産業建設
奥大山ブランド新規認定商品数（個）	0	2	2	3	3	4	商工会より	産業建設
天然水奥大山売上高（円）	108,700,000	120,700,000	126,700,000	133,100,000	139,700,000	146,700,000	江府町地域振興（株）資料「	産業建設
法人営農組織設立数（件）	4	4	5	5	6	7	産業建設課データ	産業建設
高収益作物売上高（円）	トマト	13,000,000	15,000,000	15,000,000	18,000,000	18,000,000	JA 鳥取西部出荷実績	産業建設
	白ネギ	5,000,000	5,500,000	5,500,000	9,000,000	9,000,000		
	ピーマン	4,000,000	7,000,000	7,000,000	8,000,000	9,000,000		
	梨	1,500,000	1,500,000	3,500,000	6,500,000	8,500,000		

Ⅲ江府らしさの再発見と交流・関係人口の拡大

基本目標Ⅲ

指標	現状値(R6)	目標(R12)	評価基準	概要
① 観光入込客数	120,483	180,000	観光施設入れ込み客数表	奥大山観光・自然資源の磨き上げ
② ふるさと住民登録者数	0人	800人	ふるさと住民登録制度	関係人口の拡大
③ ふるさと納税寄附者数	29,798人	29,000人	ふるさと納税	関係人口の拡大

《取組の方向性》

- ①自然・文化・暮らしの魅力を掘り起こし、町のアイデンティティを強化する。
- ②町外との交流を促進し、「応援したい」「関わりたい」人を増やす。
- ③地域コミュニティを活性化し、住民・移住希望者・関係人口が一体となる協働の場を創出する。
- ④デジタル／オンラインを活用し、地域と都市部をつなぐ仕組みをつくる。
- ⑤域外企業のリソースと地域の資源をマッチングさせ、経済と自然再生が両立する「ネイチャーポジティブ」の推進を図る。

《具体的な施策》

- 地域PR動画・パンフレットの全国発信
- 地域体験ツアー（自然体験・農業体験など）の造成と販売
- ワーケーションと観光資源の融合企画
- 首都圏在住者向け「地域交流応援団」制度の創設
- SNS（Instagram、YouTube等）活用プロモーションの強化
- ふるさと納税寄附者との関係強化事業の実施
- 地域文化芸術イベントの定期開催
- 伝統芸能・祭事の継承支援
- 町史・奥大山マスターブックのデジタルアーカイブ化と公開
- 交流施設（コミュニティパーク）を活用した地域活性プロジェクト
- ふるさと住民登録制度の推進
- 地域ボランティア活動と外部人材のマッチング支援
- 修学旅行や教育旅行の誘致促進
- 郷土料理の継承と加工品化の支援
- 地元住民と移住者の交流促進（町のほんや整備・交流カフェ等）

- 奥大山自然塾を活用した環境教育・観光の推進
- 自然環境、自然再生への関心を高める「ネイチャーツーリズム」の推進
- 自然再生意識の向上につながる環境教育の深化や自然環境を活かしたライフスタイルの提案
- 企業が実施する「環境リテラシー研修」や「オフサイトミーティング」のためのフィールド提供
- 環境保全活動と連動した商品開発、保全された環境がもたらす特産品の商品化
- 企業による「自然を守る」ナラティブを展開するためのフィールド提供
- アントレプレナーシップ教育事業・中高生の海外研修グローバル人材育成事業によるグローバル人材育成の推進

【重要業績評価指標】（基本目標達成のための個別目標）

項目	策定時	R8 年度末	R9 年度末	R10 年度末	R11 年度末	R12 年度末	評価基準	担当課
奥大山自然塾受講者数(人)	624	748	898	1,078	1,293	1,552	自然塾受講者の人数	総務
移住定住促進住宅「みらい家」利用者数(人)	25	30	30	30	30	30	お試し住宅の利用人数	住民生活
若者の地元に対する肯定的評価の割合平均値(%)	79.9	80	80	80	80	80	アントレプレナーシップ教育事業(9年生時)の地元に関する5項目のアンケート調査の平均値	教育
SNS・Web 等による情報発信リーチ数(人)	520	550	600	650	700	750	町公式ライン登録者数	総務